

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-04-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	岡本、西、横尾、荒	内線	2151		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	58年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員及び区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム（計20業務）の運用・保守を行う。 （・住民記録・自動交付システム・個人番号カードアプリケーション搭載サービス・税務・国民年金・選挙・区政功労・児童福祉・高齢福祉・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労・被災者台帳・統合連携サーバシステム） ・その他の基幹システムの運用・保守を行う。 （・住基ネットワークシステム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム） 						
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始						
必要性	区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 基幹業務システム更改等業務委託（株）NTTデータ / 320,966,712円（平成29年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	基幹システム稼働率(%)	100	100	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
	システム障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		476,852	447,930	495,317	473,845	434,429	429,265	454,394
決算額(30年度は見込み)		476,849	434,292	441,780	433,996	399,463	370,454	454,394
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
システム開発変更(千円)		28,669	7,084	20,000	7,461	22,543	32,591	30,000
汎用機システム業務数		14	14	14	0	0	0	0
オープンシステム数		7	7	7	23	23	23	23
主管課管理の業務系システム数		20	20	20	20	22	24	26
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	891	報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	806	報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	1,121
委託料	システム運用経費	390,877	委託料	システム運用経費	362,163	委託料	システム運用経費	446,123
負担金補助等	負担金	7,678	負担金等補助	負担金	7,145	負担金等補助	負担金	7,145

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	31,989	33,684	1,695		地方税	0	0	0	
	物件費	390,894	362,503	28,391	国庫支出金	18,001	9,358	8,643			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	8,569	7,951	618	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	1,960	1,960	その他	19,413	20,670	1,257			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	37,414	30,028	7,386			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,544	4,473	2,929	行政収支差額(a)-(b)=(c)	395,582	380,543	15,039			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	432,996	410,571	22,425	通常収支差額(c)+(d)=(e)	395,582	380,543	15,039			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	2,938	0	2,938			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,938	0	2,938	当期収支差額(e)+(h)	392,644	380,543	12,101			

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、運用保守を委託する委託料となっている。平成29年度は平成28年度に比べ、番号制度関係システムの改修やコンビニ交付システム更改が完了した等の理由で物件費は減となっている。

問題点・課題 各システムの評価を行い、この結果から具体的な課題改善を行う。今後、更改や導入を迎える各所管課が管理する住民情報系の基幹システムについて、サポートを行う。業務毎の課題解決や改善を図るため、現行の「基幹業務システム更改等委託契約」の契約範囲を見直す。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	品質改善への取組方針に基づき、継続的な課題の抽出と改善を行う。	税務システムの運用支援について、問合せ回答への遅延などの課題を抽出した。	特に税務システムの運用支援を強化するため、ワークグループを設置して課題の解消を図る。
	国民健康保険、後期高齢者医療、税滞納整理支援、児童家庭相談、予防接種、公害補償の各システム更改サポートを行う。	国民健康保険、後期高齢者医療、予防接種、公害補償のシステム稼働に向けサポートを行った。	税滞納整理支援、児童家庭相談、及び新規導入の母子保健システムについて導入をサポートする。
	平成29年7月からの情報連携開始に向けて特定個人情報の準備登録を行う。また情報連携の運用ルールを検討し、規定を整備する。	特定個人情報副本の準備登録を完了した。また、7月からの試行運用を経て11月からの本格運用を開始した。	平成31年度で契約の満了を迎えるに当たり、契約内容の棚卸しや情報収集を行う。
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議(要)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-04-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	中館	内線	2155		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	情報系システム運用管理費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	全庁的に職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることにより、区民サービスの向上を図る。						
対象者等	区職員、区民等						
内容	会計処理、事案決定、情報の共有化等の内部の事務処理等に使用するシステム（財務会計システム・文書管理システム・職員グループウェアシステム・統合型GIS・ファイルサーバシステム）及び各種セキュリティシステム並びに施設予約システムの運用・保守を行う。						
経過	財務会計システム 平成5年4月 運用開始 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始 平成28年4月 新公会計対応 文書管理システム 平成15年4月 運用開始 職員グループウェアシステム 平成13年6月 運用開始 統合型GIS 平成22年4月 運用開始 平成28年12月 システム更改 施設予約システム 平成13年12月 運用開始 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成28年3月 システム更改 ファイルサーバ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ 運用開始 平成29年1月システム更改（自動暗号化） セキュリティシステム 平成24年3月 外部あてメール対策運用開始 平成25年3月 ログイン認証・操作ログ記録システム更改 平成28年10月 インターネット分離 平成29年10月 都区市町村情報セキュリティクラウド 接続開始、メール無害化システム運用開始						
必要性	内部の事務処理を安全かつ効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 財務会計システム機器移行及び運用保守委託（システム（株）12,182,400円（平成29年度））等						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）	
	職員一人あたりシステム経費（円）	45,690	51,404	60,260	56,242	55,000	全体最適化の推進や合理的なシステム再構築の成果指標
	施設利用件数に占める施設予約システムによる利用割合（%）	36.0	38.5	39.4	40.0	42.5	増加率を基に設定（目標値は件数が前年比1%増）
1システム当たりのハードウェア台数（全庁情報系システム対象）	1.4	1.4	1.7	1.7	0.8	共通基盤へのシステム統合によるハードウェア減少効果	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	平成31年度に共通基盤システムの更改を予定している。全体最適の視点から、全庁の情報システムを対象に移行を進め、構築、管理運用コストの削減を図る。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		145,716	245,110	116,637	173,304	206,773	117,843	92,849
決算額(30年度は見込み)		118,869	217,388	84,542	166,060	173,935	89,487	92,849
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
施設予約システムの申込件数		24,107	24,000	22,288	22,886	25,128	24,408	26,000
施設予約システムの振込納付件数		3,344	3,700	4,610	5,598	4,890	5,134	5,400
文書管理システムの電子決裁率(%)		69.2	69.7	68.3	66.0	65.7	66.1	67.0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	マルチペイメント運用経費	2,757	役務費	マルチペイメント運用経費	2,366	役務費	マルチペイメント運用経費	2,403
委託料	システム運用経費	170,378	委託料	システム運用経費	86,321	委託料	システム運用経費	89,646

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,191	19,779	2,412		地方税	0	0	0	
	物件費	173,135	88,687	84,448	国庫支出金	18,317	0	18,317			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	800	800	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	340	0	340	その他	15,901	18,069	2,168			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	34,218	18,069	16,149			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,071	2,626	1,555	行政収支差額(a)-(b)=(c)	163,319	93,823	69,496			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	197,537	111,892	85,645	通常収支差額(c)+(d)=(e)	163,319	93,823	69,496			
	特別費用(g)	374	0	374	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	374	0	374	当期収支差額(e)+(h)	163,693	93,823	69,870			

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、運用保守を委託する委託料となっている。平成29年度は平成28年度に比べ、セキュリティ関係システムの構築や統合型GISシステムの更改が完了した等の理由で物件費は減となっている。

問題点・課題 各システムの経費が高止まりの傾向にあるため、全体最適化の視点から、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図ること。
新たな公会計制度の円滑な運用及び継続的な見直しのため、財務会計システムの安定稼働及び改善に努めること。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	仮想基盤の活用を前提とした平成30年度以降の庁内個別システムの最適化計画を検討する。	平成31年度に予定している仮想基盤の更改へ向け、統合対象とする個別システムを抽出し、テストの実施、統合スケジュールの検討を行った。	テスト結果や統合スケジュールを基に事業者へ見積及び実現方法の提案依頼を行い、その結果を基に予算要求を行う。
	財務諸表の検証を行うとともに、新公会計システムの安定的な運用を行う。	平成28年度財務諸表の公表に向け、システムの調整や要望に対する修正を行った。	新たに導入を検討しているソフトウェア資産について管理し、財務諸表への計上を行えるよう、システムの整備を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要)質(問)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-04-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	尾崎	内線	2158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	IDC（インターネットデータセンター）の活用					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹システムを除く業務系システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・ 24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・LGWANサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（IDC）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。 						
経過	平成14年度	インターネットデータセンターにおける運用監視開始					
	平成15年度	LGWAN接続機器の導入・インターネット接続開始					
	平成16年度	マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置					
	平成20年度	施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始					
	平成21年度	SPメール対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始					
	平成24年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上）送信ドメイン認証の導入					
	平成25年度	LGWANサービス提供設備の接続ルータへの切替え					
	平成26年度	次世代型ファイアウォールの導入					
	平成29年度	インターネットデータセンターの機器更改、都区市町村セキュリティクラウドへの接続、メール無害化システムの導入					
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） インターネットデータセンター運用監視委託(TIS株).135,546,375円(平成29年度)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	サイバー攻撃やウイルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
	インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率（%）	100	100	100	100	100	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		53,412	51,561	54,364	65,982	54,666	145,701	59,476
決算額(30年度は見込み)		53,412	51,396	54,363	49,186	51,473	143,673	59,476
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0
	不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	データセンター運用経費	51,473	委託料	データセンター運用経費	135,546	委託料	データセンター運用経費	49,322
			負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	8,127	負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	10,154

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,350	6,046	2,696		地方税	0	0	0	0
	物件費	51,473	135,546	84,073	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	8,127	8,127	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	162	803	641	行政収支差額(a)-(b)=(c)	54,985	150,522	95,537	54,985	150,522	95,537
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	54,985	150,522	95,537	通常収支差額(c)+(d)=(e)	54,985	150,522	95,537	54,985	150,522	95,537
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	54,985	150,522	95,537	54,985	150,522	95,537

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、運用保守を委託する委託料となっている。平成29年度はデータセンターの更改を実施したため、平成28年度に比べ物件費は増となっている。

問題点・課題 巧妙化、増大化するサイバー攻撃に組織的に迅速に対応するため、万全な運用体制を整備すること。都区市町村情報セキュリティクラウドの円滑な運用に努めると同時に、次期セキュリティクラウドのための課題を洗い出すこと。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	即応体制として、荒川区CSIRTを設置すること。ICT-BCPにサイバー攻撃対応編を加えること。	荒川区CSIRTを設置し、ICT-BCPに荒川区CSIRTの運用を記載した。	有時の際にCSIRTが適切に機能するよう、訓練を実施すること。
	都区市町村情報セキュリティクラウド運用規定を整備し、都区市町村情報セキュリティクラウドに接続すること。	平成29年10月に都区市町村情報セキュリティクラウドに接続した。	都区市町村情報セキュリティクラウド運用規定を整備し、検討部会を通じて東京都に課題の申し入れを行うこと。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		

議
会
質
問
状
況
(
要
旨
)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-04-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	尾崎	内線	2158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	ネットワーク管理費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。						
経過	平成20年度 回線新設（光ファイバ/エセンター） 平成21年度 各施設用及び幹線ネットワーク機器更改 回線新設（光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小） 平成22年度 防災センター用ADSLモデム・幹線機器用UPS更改 回線新設（光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1） 平成23年度 1～2階707スイッチの更改 平成24年度 施設間ネットワークの二重化・監視機能の強化等、耐災害性・耐障害性の強化 幹線ネットワーク機器更改・回線新設（光ファイバ/ふれあい館2）会議室無線LANの導入 平成26年度 施設用L2スイッチ（43台）及び情報系エントスイッチ（13台）更改 平成27年度 施設用L3スイッチ（2台）及びネットワーク機器用UPS（2台）更改 ブロードバンド回線本庁舎引込二重化工事 平成28年度 あらかわライクセンター開設、図書館ネットワークの統合 平成29年度 本庁舎及び北庁舎の庁内LAN回線速度の増速						
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ネットワーク機器の保守契約、出先用回線の利用契約						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）	
	庁内LANの障害件数	1	0	0	1	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、安全なネットワークを維持していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		85,637	33,239	50,742	45,563	38,652	38,958	52,568
決算額(30年度は見込み)		81,667	31,646	49,742	43,272	34,341	35,664	52,568
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
施設数(合計)		113	112	111	109	111	113	113
・光ファイバ		124	123	122	120	122	124	124
・VPN		3	3	3	3	3	3	3
・DA・DR		1	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	LAN配線消耗品費	373	需用費	LAN配線消耗品費	347	需用費	LAN配線消耗品費	400
役務費	回線使用料	20,512	役務費	回線使用料	22,843	役務費	回線使用料	23,689
委託料	LAN整備・機器保守	13,455	委託料	LAN整備・機器保守	12,474	委託料	LAN整備・機器保守	28,479

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,862	5,182	680		地方税	0	0	0	0
	物件費	34,341	35,664	1,323	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	957	2,625	1,668	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給付引当金繰入額	283	688	405	行政収支差額(a)-(b)=(c)	41,443	44,159	2,716	41,443	44,159	2,716
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	41,443	44,159	2,716	通常収支差額(c)+(d)=(e)	41,443	44,159	2,716	41,443	44,159	2,716
	特別費用(g)	0	1,667	1,667	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,667	1,667	当期収支差額(e)+(h)	41,443	45,826	4,383	41,443	45,826	4,383

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、LAN整備や機器保守を委託する委託料と回線利用料である役務費となっている。平成28年度からの大きな変更点はない。

問題点・課題 基幹ネットワーク機器を適切に管理し計画的に更改して、庁内LANの安定稼働を図ること。庁内LAN上のパソコンやネットワークのセキュリティ対策を統合的に管理できるようにすること。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成30年度以降のネットワーク機器の更新計画を作成すること。	平成30年度以降のネットワーク機器の更新計画を検討した。	ネットワーク機器保守業者の再検討、出先回線業者の再検討、管理系FW更改およびL2スイッチ更改を実施する。
	各拠点の通信量の実績と、今後のセキュリティ対策等への拡張性を考慮し、回線増強を含めたネットワーク構成の見直しを検討する。	セキュリティ対策を実施するために、本庁舎・北庁舎の庁内LAN回線速度を100Mbpsから1Gbpsに増速した。	情報系端末及び共通基盤システムの更改に合わせて、ネットワーク構成の見直しを行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-04-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	OA機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	鈴木、立川	内線	21,552,158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	OA機器管理費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報系システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。						
対象者等	区職員						
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。						
経過	<p>平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置</p> <p>平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替・追加配置（総数1,671台）</p> <p>平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台）</p> <p>平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約</p> <p>平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台）平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台）</p> <p>平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改・ピークカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施</p> <p>平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台）平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台）</p> <p>平成28年度 パソコン28台追加配置（総数2,052台）研修用パソコン入替（総数50台）</p> <p>平成29年度 パソコン20台追加配置（総数2,072台）</p> <p>平成30年度 パソコン20台追加配置（総数2,092台）</p>						
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 出力機器導入及び利用サービス提供委託契約(富士ゼロックス(株)43,408,520円(平成29年度))等						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	パソコン稼働率(%)	77.8	82.4	91.0	92	95	PC年間平均起動日/勤務日(246日)
	印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レーザープリンタ)	5.8	4.8	2.7	-5.0	-5.0	増加率を抑制する
	ヘルプデスクの当日中間い合わせ対応(%)	93.4	97	99.3	100	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	平成31年度は情報系パソコンの更改を予定しているため、各パソコンの情報セキュリティ対策の強化を行うとともに、適正な配置を行う。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		169,759	108,028	111,855	119,369	134,410	134,315	132,090
決算額(30年度は見込み)		140,069	103,648	110,146	116,991	130,521	125,974	132,090
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	PC配備台数	1,952	2,004	2,004	2,024	2,052	2,072	2,092
	印刷枚数(複合機・レザ・プリンタ)	546,218	14,650,107	15,898,852	16,823,342	17,624,213	18,102,557	17,197,429
	ヘルプデスク問合せ件数	889	620	620	974	1,338	5,183	5,200
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	10,068	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	9,244	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	12,709
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	4,385	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	4,315	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	5,789
委託料	OA機器保守委託	86,591	委託料	OA機器保守委託	89,046	委託料	OA機器保守委託	99,612
使用料等	OA機器賃貸借経費	20,422	使用料等	OA機器賃貸借経費	20,416	使用料等	OA機器賃貸借経費	10,253
備品購入費	パソコン購入費	9,055	備品購入費	パソコン購入費	2,952	備品購入費	パソコン購入費	3,727

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	物件費	130,521	125,974	4,547	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	162	745	583	行政収支差額(a)-(b)=(c)	134,033	132,333	1,700
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	134,033	132,333	1,700	通常収支差額(c)+(d)=(e)	134,033	132,333	1,700
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	134,033	132,333	1,700

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、機器の維持管理を委託する委託料となっている。平成28年度からの大きな変更点はない。

問題点・課題 システムによる電子化を促進しているものの、印刷枚数が増加の傾向にあるため、削減に取り組む必要がある。
職員へのパソコンの配備はほぼ完了した。今後はパソコンの稼働率を測り、利用方法について検証を行う必要がある。
庁内パソコンのセキュリティ対策を統合的に管理する手法の検討、次期パソコンの更新計画の作成、更改の予算要求を行う。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	全課の複合機に対して、認証設定を行い、全庁的に印刷枚数を削減する。	全課の複合機に対して、認証設定を行った。	認証設定の効果を確認し、印刷枚数が削減されない所属に対し運用方法の確認、改善を行う。
	引き続きパソコンの稼働率調査を行う。配置状況調査についてもを行い、適正配置を実施していく。	パソコンの稼働率調査及び配置状況調査を実施し、適正配置を実施した。	平成31年度に予定しているパソコンの更改について仕様の検討を行い、予算要求を行う。
	引き続き庁内パソコンのセキュリティ対策を検討し、更新計画を作成すること。	庁内パソコンのセキュリティ対策を統合的に管理するため、デスクトップ仮想化の採用を検討を行った。	平成31年度に予定しているパソコンの更改と同時に生体認証の採用について検討を行い、予算要求を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-04-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	立川、鈴木	内線	2158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-07-01	LGWANの活用					
	01-07-02	電子申請・電子調達の活用					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等、他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network, LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 総合行政ネットワークを利用しているサービス 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。 						
経過	<p>平成15年 9月 LGWANへの接続</p> <p>平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始</p> <p>平成17年 1月 電子申請サービス運用開始</p> <p>平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始</p> <p>平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始</p> <p>平成21年12月 地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始</p> <p>平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始</p> <p>平成25年 5月 第三次LGWAN接続ルータ運用開始</p> <p>平成27年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p>						
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達：日本電気㈱、電子申請：富士通㈱） 12,113,942円（平成29年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）	
	電子申請年間利用件数（件）	1,439	1,675	2,587	2800	3500	
	電子調達年間入札割合（%）	100	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
行政手続オンライン化率（%）	75.5	71.3	73.4	73.4	80.0	手続総件数に占めるオンライン数の割合（29年度は見込み）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用促進を図る。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		14,741	15,657	15,038	14,069	14,517	13,898	14,946
決算額(30年度は見込み)		13,515	14,139	13,888	12,814	13,116	13,000	14,946
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	電子申請手続数	110	109	97	33	49	55	60
	電子申請利用件数	1,242	1,663	1,534	1,439	1,675	2,587	2,800
	電子調達入札件数	463	484	471	533	584	562	580
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	856
委託料	共同運営	12,093	委託料	共同運営	12,114	委託料	共同運営	13,431
委託料	LGWAN移設経費	142	使用料等	LGWANルータ	34	使用料等	LGWANルータ	178
使用料等	LGWANルータ	34	負担金補助等	共同運営負担金	431	負担金補助等	共同運営負担金	481
負担金補助等	共同運営負担金	427						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,187	2,159	2,028		地方税	0	0	0	0
	物件費	12,690	12,569	121	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	427	431	4	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	202	287	85	行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,506	15,446	2,060	17,506	15,446	2,060
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	17,506	15,446	2,060	通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,506	15,446	2,060	17,506	15,446	2,060
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	17,506	15,446	2,060	17,506	15,446	2,060

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、東京都下の自治体で共同利用しているシステムの保守を委託する委託料となっている。平成28年度からの大きな変更点はない。

問題点・課題 電子申請サービスの周知に努めてより多くの区民等に利用してもらい、区民サービスの向上を図ること。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	申請件数が多い手続きについて、入力様式の改善等を行い、申請件数の増加に努める。	既存の手続きや新規手続きの入力様式の改善を行い、申請件数の増加と事務作業の効率化に努めた。	サービス普及・定着のため、タブレットやマニュアルを用意する。また、第4期共同運営サービス開始に向け改善点を洗い出す。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

・総合行政ネットワーク(LGWAN)・・・22区
 ・電子申請サービス・・・20区(千代田区、江戸川区以外)
 ・電子調達サービス・・・22区

況議
(要
質
問
状)